

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

28年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
出張報告管理システムバージョンアップ業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成28年8月29日	カスタムシステム(株)プラットフォームソリューション事業部 (茨城県つくば市東新井8-1)	現行の出張報告管理システムのセキュリティ面でのバージョンアップ作業を行うものであり、現行システムの開発を行い、構造を把握している者以外では対応出来ず、競争を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号	—	3,051,000	—						

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。